

# 令和5年度財務書類の概要

総務省が示した全国統一的な基準により作成しています。

## ①貸借対照表

(単位：億円)

科目	一般会計等	連結
資産 (A) [うち現金預金]	48,932 [710]	65,701 [1,256]
負債 (B)	48,024 (32,866)	62,138 (46,980)
純資産 (A - B)	908 (16,066)	2,933 (18,091)

※ 管理者(県)と所有者(国)が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等(1兆4,313億円)については、資産としては計上していない。

## ②行政コスト計算書

(単位：億円)

科目	一般会計等	連結
経常費用 (A)	14,602	20,009
経常収益 (B)	486	1,449
臨時損失 (C)	252	266
臨時利益 (D)	43	45
純行政コスト (A - B + C - D)	14,325	18,781

## ③純資産変動計算書

(単位：億円)

科目	一般会計等	連結
前年度末純資産 (A)	797 (16,261)	2,822 (18,286)
純行政コスト (B)	14,325	18,781
税収、国庫補助金等 (C)	14,436 (14,130)	18,892 (18,586)
本年度末純資産 (A - B + C)	908 (16,066)	2,933 (18,091)

## ④資金収支計算書

(単位：億円)

科目	一般会計等
業務活動収支 (A)	585 (279)
投資活動収支 (B)	▲772
財務活動収支 (C)	49 (355)
前年度末資金 (D)	747
本年度末資金 (E) (A + B + C + D)	609
本年度末歳計外現金 (F)	101
本年度末現金預金 (E + F)	710

- (注1) ( ) は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を地方交付税と同様の取り扱いとした場合の数値である。  
臨時財政対策債は、地方交付税として配分されるお金のうち、足りない分を県が借入により立替えているもので、国から支払が保障されている。
- (注2) 連結の資金収支計算書については、統一的な基準において作成しないことが認められているため、作成していない。

